

# スーパー小型株 ポートフォリオ 【運用報告書(全体版)】

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

第 **49** 期

決算日 2021年9月14日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式およびJASDAQ市場上場株式を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。</li><li>■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。</li><li>■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## スーパー小型株ポートフォリオ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配 金	騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
45期 (2019年9月17日)	24,633	60	2.7	2,938.01	0.3	97.1	977
46期 (2020年3月16日)	18,331	0	△25.6	2,178.69	△25.8	96.3	594
47期 (2020年9月14日)	25,638	270	41.3	3,049.48	40.0	97.0	767
48期 (2021年3月15日)	28,905	180	13.4	3,455.32	13.3	96.1	768
49期 (2021年9月14日)	33,058	320	15.5	3,812.24	10.3	99.3	852

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率	
(期首) 2021年3月15日	円	%		%	%
	28,905	—	3,455.32	—	96.1
3月末	29,401	1.7	3,447.62	△0.2	95.2
4月末	28,675	△0.8	3,340.30	△3.3	94.6
5月末	28,853	△0.2	3,328.74	△3.7	95.4
6月末	29,859	3.3	3,431.58	△0.7	95.8
7月末	30,274	4.7	3,417.28	△1.1	97.9
8月末	31,064	7.5	3,518.60	1.8	97.7
(期末) 2021年9月14日	円	%		%	%
	33,378	15.5	3,812.24	10.3	99.3

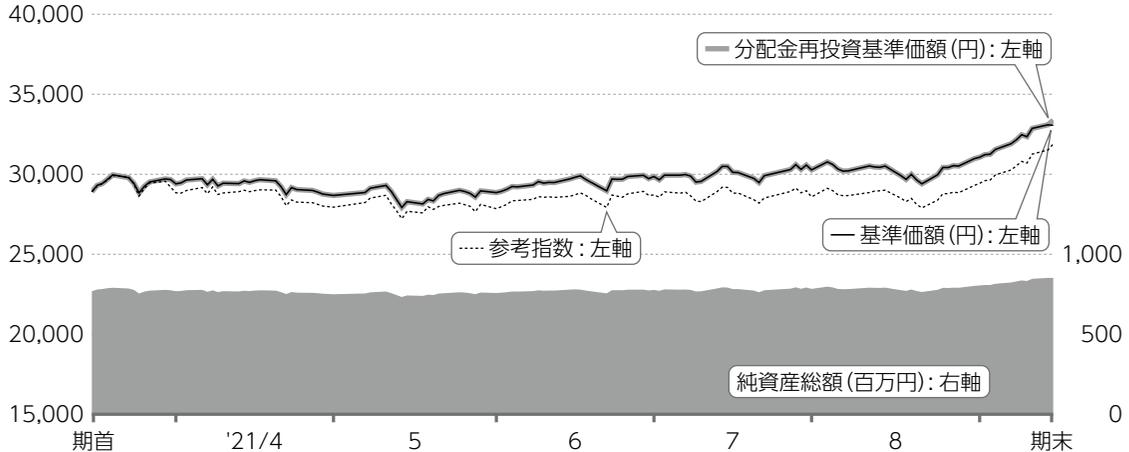
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	28,905円
期末	33,378円 (分配金320円(税引前)込み)
騰落率	+15.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

当ファンドは、一部上場小型株、二部上場株式およびジャスダック上場株式を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

#### 上昇要因

- ウエストホールディングス、バイク王&カンパニー、ULSグループなどの株価が大きく上昇したこと

#### 下落要因

- シークス、ミロク情報サービス、学情などの株価が低迷したこと

### 投資環境について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

#### 国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言発令などから下落する局面もありましたが、5月中旬には世界的な景気回復期待や米国金利の上昇一服などを受けて反発しました。その後は方向感が定まらず、

もみ合いが続き、上値の重い展開となりました。しかし、期末にかけては、菅総理の自民党総裁選立候補の辞退表明により、次期政権に対する期待が高まったことから上昇しました。

### ポートフォリオについて(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

#### ●株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。期末は99.3%としています。

#### ●業種配分

個別銘柄選定の結果、鉄鋼、その他金融業、化学などの組入比率を引き上げる一方、小売業、機械などの組入比率を引き下げました。

#### ●個別銘柄

E P Sホールディングス、りらいあコミュニケーションズ、朝日ネットなどを売却する一方、バイク王&カンパニー、恵和、日本精線などを買い付けました。

個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、

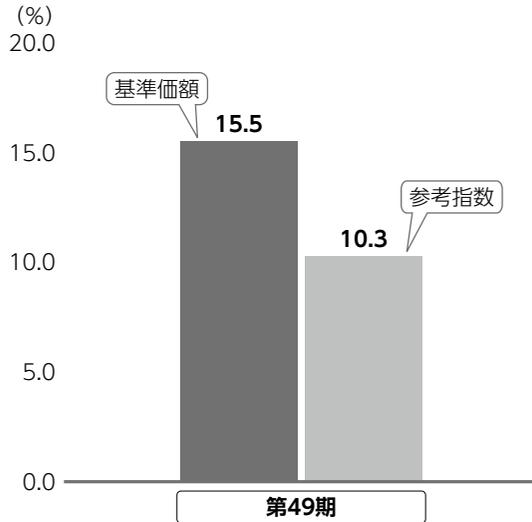
足もとの業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

#### ●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ25.3%、21.6%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第49期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(0.959%)
当期の収益	320
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	23,058

期間の1口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

国内株式市場は、目先は新型コロナウイルスの感染再拡大、世界景気の減速への警戒感などから上値の重い展開を想定します。一方、その後は、政府による財政政策、国内企業の業績上方修正や回復持続性を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### 1口当たりの費用明細(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>196円</b>	<b>0.662%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は29,687円です。</b>
(投信会社)	(93)	(0.314)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(87)	(0.292)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.026</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.026)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.019</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.019)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>210</b>	<b>0.707</b>	

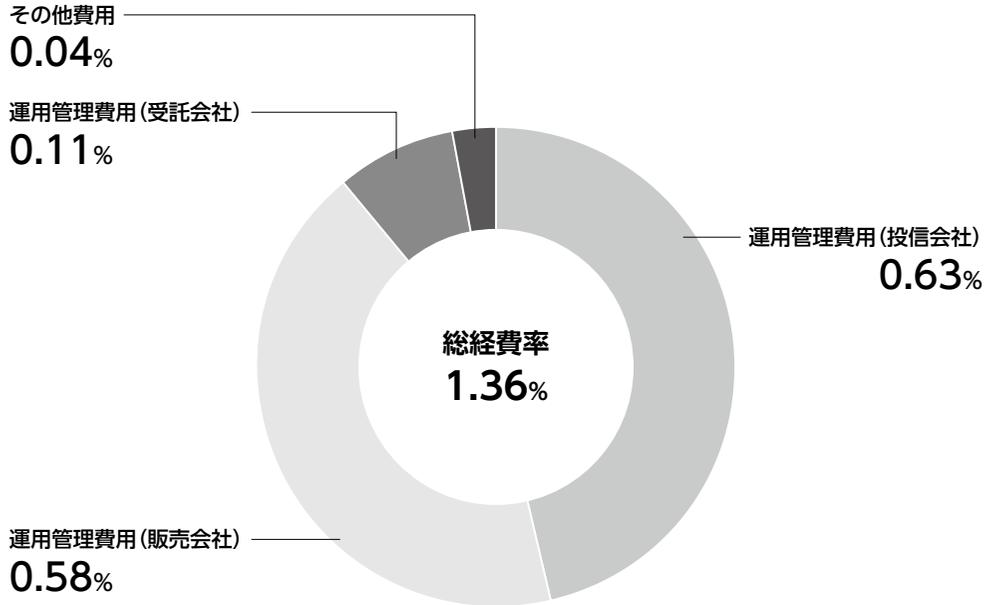
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 85	千円 147,480	千株 78	千円 151,788

※金額は受渡し代金。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	299,268千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	743,875千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 16	% 10.9		百万円 2	% 1.3	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	197千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b)/(a)	3.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月16日から2021年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年9月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (4.0%)</b>				
ウエストホールディングス	2.9	2.2	13,772	
東鉄工業	2.8	2.8	7,187	
ライト工業	6.3	6.3	12,801	
<b>繊維製品 (2.3%)</b>				
富士紡ホールディングス	—	1.7	7,854	
セーレン	5.5	5.5	11,836	
<b>化学 (5.4%)</b>				
恵和	—	2.4	11,640	
太陽ホールディングス	2	2	12,600	
J C U	2.9	2.6	12,350	
藤森工業	1.8	1.8	9,162	
<b>医薬品 (2.2%)</b>				
栄研化学	4.4	4.4	10,115	
ダイト	2.3	2.3	8,291	
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>				
ニチリン	4.6	4.6	8,073	
相模ゴム工業	2.5	2.5	2,790	
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				
日東紡績	2.6	2.2	8,371	
フジミインコーポレーテッド	1	1.5	10,350	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
日本精線	—	1.8	9,486	
<b>金属製品 (2.4%)</b>				
トーカロ	8.3	8.3	12,333	
バイオラックス	4.8	4.8	7,756	
<b>機械 (6.8%)</b>				
レオン自動機	3.5	—	—	
ホソカワミクロン	1.4	1.4	10,402	
サトーホールディングス	3.6	3.6	10,368	
月島機械	6.4	6.4	8,006	
新晃工業	4.4	4.1	9,745	
ツバキ・ナカシマ	6.1	5.4	8,796	
スター精密	7.7	6.5	10,400	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>電気機器 (6.0%)</b>				
ヨコオ	2.5	2.5	6,830	
スミダコーポレーション	4.5	4.5	6,061	
イリソ電子工業	2.1	2.1	10,752	
オプテックスグループ	3.2	3.2	5,171	
図研	2.7	2.7	11,502	
芝浦電子	2.8	1.8	10,422	
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>				
太平洋工業	9.9	9.9	12,998	
<b>精密機器 (1.1%)</b>				
日本エム・ディ・エム	4	4	9,400	
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
フジシールインターナショナル	1	1	2,685	
オカムラ	10.5	7.3	13,052	
<b>陸運業 (0.8%)</b>				
サカイ引越センター	1.4	1.4	7,098	
<b>情報・通信業 (21.6%)</b>				
ソフトクリエイイトホールディングス	—	2.6	9,152	
U L Sグループ	2.8	2.2	12,210	
朝日ネット	6	—	—	
コムチュア	3.4	3.4	11,016	
ココナラ	1.1	—	—	
i - p l u g	0.1	—	—	
インテージホールディングス	7.5	5.2	8,782	
コアコンセプト・テクノロジー	—	0.1	350	
シンプレクス・ホールディングス	—	0.5	810	
ウイングアーク1st	0.9	—	—	
クレスコ	6.1	6.1	13,029	
フューチャー	4.5	4.5	12,685	
S Bテクノロジー	2.4	2.4	7,464	
アイティフォー	10.2	12	10,800	
オリコン	—	7.1	7,419	
アルゴグラフィックス	3	3	10,590	
アイネット	6.5	6.5	9,509	
D T S	4.7	4.7	13,160	

## スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
シーイーシー	5.2	7.9	11,083	
アイネス	6.5	5.6	9,212	
富士ソフト	1.9	1.3	7,631	
N S D	5.9	5.9	13,009	
J B C Cホールディングス	6	6	9,840	
ミロク情報サービス	3	3	5,226	
<b>卸売業 (7.3%)</b>				
エフティグループ	5.4	5.4	7,128	
あいホールディングス	—	1	2,527	
グリムス	4.5	4.2	13,188	
T O K A Iホールディングス	11.1	8.6	8,084	
バイク王&カンパニー	—	7.8	13,962	
日本ライフライン	6.5	6.5	9,132	
シークス	5.8	5.8	7,505	
<b>小売業 (5.7%)</b>				
サンエー	1.6	1.6	6,720	
あみやき亭	1.3	—	—	
大黒天物産	1.5	1	7,150	
ビックカメラ	6.1	6.1	6,740	
アークランドサービスホールディングス	3.8	3.5	8,540	
物語コーポレーション	1.7	1.5	11,640	
薬王堂ホールディングス	2.9	2.9	7,554	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
プレミアグループ	—	2.4	8,976	
<b>サービス業 (25.3%)</b>				
日本工営	2.6	2.6	9,308	
夢真ビーネックスグループ	6.1	5.4	7,387	
学情	6	6	7,944	
アウトソーシング	8.1	5.5	11,599	
ジャパンバスターレキュシステム	11	9.3	11,643	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ライク	4.8	5.7	11,109	
パシフィックネット	—	3.1	8,215	
E P Sホールディングス	7.6	—	—	
プレステージ・インターナショナル	12.4	13.3	10,866	
シーティーエス	—	11.1	9,290	
日本空調サービス	10	10	7,500	
りらいあコミュニケーションズ	4.6	—	—	
リソー教育	23.8	23.8	10,329	
早稲田アカデミー	8	8	7,920	
東京個別指導学院	13	13	8,658	
クリーク・アンド・リバー社	6.5	6.5	12,792	
テー・オー・ダブリュー	8	8	2,664	
エフアンドエム	6	5.5	8,492	
フルキャストホールディングス	6.2	5.7	13,332	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	0.6	9,180	
ライドオンエクスプレスホールディングス	3.2	3.2	5,289	
ベルシステム24ホールディングス	—	6.7	11,738	
カーブスホールディングス	3.4	3.4	3,155	
ヒューマンクリエイションホールディングス	0.4	—	—	
T . S . I	0.1	—	—	
東祥	1.9	1.9	3,617	
船井総研ホールディングス	3	3	8,850	
学究社	6	6	8,442	
ディーエムエス	3.5	3.5	5,302	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	439	446	846,917
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	91	94	<99.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年9月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	846,917	97.6
コール・ローン等、その他	20,387	2.4
投資信託財産総額	867,304	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	867,304,818円
コール・ローン等	19,303,618
株式(評価額)	846,917,400
未 収 配 当 金	1,083,800
(B) 負 債	14,795,698
未 払 金	1,160,000
未 払 収 益 分 配 金	8,252,160
未 払 解 約 金	98,598
未 払 信 託 報 酬	5,134,813
未 払 利 息	46
そ の 他 未 払 費 用	150,081
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	852,509,120
元 本	257,880,000
次 期 繰 越 損 益 金	594,629,120
(D) 受 益 権 総 口 数	25,788口
1口当たり基準価額(C/D)	33,058円

※当期における期首元本額265,900,000円、期中追加設定元本額16,280,000円、期中一部解約元本額24,300,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2021年3月16日 至2021年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,806,382円
受 取 配 当 金	8,808,845
受 取 利 息	21
そ の 他 収 益 金	10,307
支 払 利 息	△ 12,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,547,655
売 買 益	133,226,197
売 買 損	△ 22,678,542
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,285,034
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	114,069,003
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	105,486,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	383,325,821
(配 当 等 相 当 額)	( 361,167,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 22,158,800)
(G) 計 (D + E + F)	602,881,280
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,252,160
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	594,629,120
追 加 信 託 差 損 益 金	383,325,821
(配 当 等 相 当 額)	( 361,167,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 22,158,800)
分 配 準 備 積 立 金	211,303,299

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(8,416,346円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(105,652,657円)、信託約款に規定される収益調整金(383,325,821円)および分配準備積立金(105,486,456円)より分配可能額は602,881,280円(1口当たり23,378円)となり、うち8,252,160円(1口当たり320円(税引前))を分配金額としております。